

第3 国土交通省関係予算の成果目標別主要事項

凡例：◇新 予算関連新規事項（*は平成19年度予算要求に係る事前評価を実施）（〔関係資料4（P.50）〕）
 注：計数は経済成長戦略推進施策及び沖縄振興開発事業費の国土交通省関係分を含む。
 事業費は公共事業関係費及びその他施設費を計上している。
 複数の目標の実現に資する予算については、最も関係の深い目標に区分している。

1. 暮らし

事業費 5兆4,629億円（0.89倍）
 国費 1兆4,894億円（0.93倍）

目標1 居住水準の向上

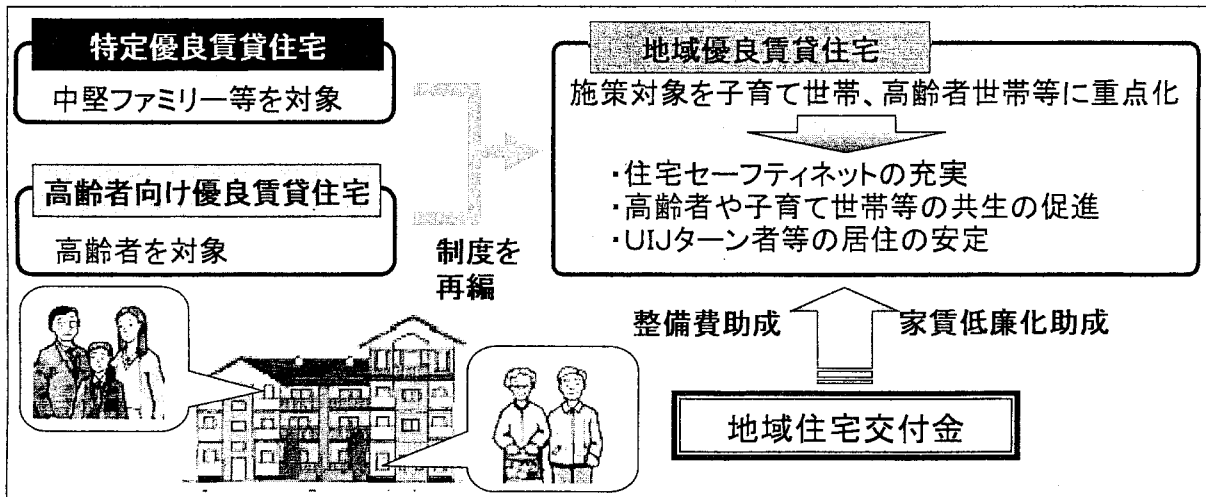
事業費2兆9,690億円（0.88倍）、国費5,535億円（0.97倍）

○地域住宅政策の推進

事業費4,138億円（1.03倍）、国費1,938億円（1.02倍）

◇少子化・高齢化等に対応した地域優良賃貸住宅制度の創設等地域住宅交付金の拡充*◇

地域優良賃貸住宅制度の創設



○民間を活用した良質な住宅取得の促進・住宅セーフティネットの機能向上

事業費2億円（0.62倍）、国費662億円（2.18倍）

◇あんしん賃貸支援事業の拡充◇

◇優良住宅取得支援制度の拡充◇

主な業績指標：

- ・最低居住面積水準未達率 4.6%(H15) → 早期に解消
- ・子育て世帯における誘導居住面積水準達成率
全国42% (H15) → 50% (H22) 大都市圏37% (H15) → 45%(H22)

目標2 バリアフリー社会の実現

事業費1,652億円(0.96倍)、国費707億円(0.84倍)

○ユニバーサルデザインの考え方も踏まえた一体的・総合的なバリアフリー化の推進 事業費690億円(0.93倍)、国費326億円(0.86倍)

◇福祉車両導入等の地域の取組みを支援する福祉輸送普及促進モデル事業の拡充 ◇新

◇鉄道駅、駅周辺等の歩行空間、バス、河川空間、海岸、港湾、離島航路に就航する船舶、官庁施設のバリアフリー化の推進

(阪急京都線 ^{しょうじやく}正雀 駅(大阪府)、江戸川(茨城県、埼玉県、千葉県、東京都)等)

◇バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の促進強化 ◇新

主な業績指標：

- ・1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者等が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合
旅客施設の段差解消：39%(H14) → 49%(H16) → 7割強(H19)
視覚障害者誘導用ブロック：72%(H14) → 80%(H16) → 8割強(H19)
道路：17%(H14) → 39%(H17) → 約5割(H19)
建築物：約3割(H14) → 34%(H16) → 約4割(H19)
住宅：2.7%(H10) → 3.4%(H15) → 約1割(H19)
- ・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数
ノンステップバス：2.2%(H12) → 15%(H17) → 30%(H22)
福祉タクシー：2,050台(H12) → 8,840台(H17) → 18,000台(H22)
- ・バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船の割合
鉄軌道車両：10%(H12) → 28%(H16) → 50%(H22)
旅客船：0%(H12) → 8%(H17) → 50%(H22)

目標3 子育てしやすい社会の実現

事業費54億円(0.86倍)、国費26億円(0.85倍)

○子供がのびのび過ごせる環境づくり

事業費54億円(0.86倍)、国費26億円(0.85倍)

◇河川及び海岸の水辺を利用した自然体験活動の推進(佐波川(山口県)、田之代海岸(兵庫県)等)

◇歩いていける身近な場所における都市公園の整備の推進

主な業績指標：

- ・自然体験活動拠点数 218箇所(H12) → 406箇所(H17) → 420箇所(H18)
- ・歩いていける範囲の都市公園の整備率 63%(H14) → 65.5%(H17) → 66%(H19)

目標4 住環境、都市生活の質の向上

事業費2兆 613億円(0.91倍)、国費7,212億円(0.91倍)

○地域再生のためのまちづくり

事業費8,780億円(0.95倍)、国費3,648億円(0.97倍)

◇まち再生出資の拡充^{*}◆

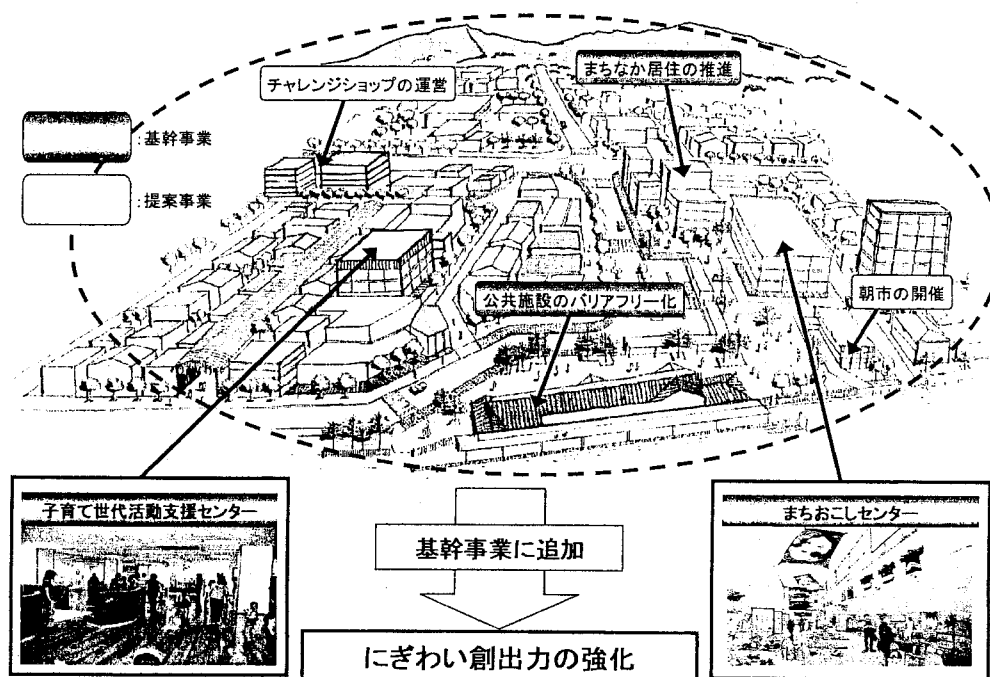
◇まちづくり交付金の拡充[◆](富山港線沿線地区(富山県)、鶴岡市街地地区(山形県)等)

◇住民参加型まちづくりファンド支援業務の拡充^{*}◆

◇暮らし・にぎわい再生事業の拡充[◆]

◇地方都市における不動産証券化市場活性化モデル事業の創設[◆]

【まちづくり交付金の拡充】



○良好な居住環境の整備

事業費4,874億円(0.89倍)、国費2,627億円(0.86倍)

◇良好な住環境の整備に資する下水道事業の推進(新潟市(新潟県)等)

◇美しい水辺都市の再生

○無電柱化の推進

事業費767億円(0.88倍)、国費417億円(0.87倍)

◇安全・快適な歩行空間確保の促進のための無電柱化の推進

主な業績指標：

- ・汚水処理人口普及率 76% (H14) → 81% (H17) → 86% (H19)
- ・下水道処理人口普及率 65% (H14) → 69% (H17) → 72% (H19)
- ・都市空間形成河川整備率 32% (H12) → 37% (H17) → 40% (H18)
- ・市街地の幹線道路の無電柱化率 7% (H14) → 11% (H17) → 15% (H19)

目標5 アメニティ豊かな生活環境の形成

事業費1,383億円(0.84倍)、国費717億円(0.83倍)

○水と緑のネットワーク形成

事業費489億円(0.91倍)、国費248億円(0.90倍)

◇緑地環境整備総合支援事業の拡充

○官民協働による道路空間の形成

国費2億円(2.00倍)

◇美しい景観や活力ある地域づくりのための「日本風景街道(シーニック・バイウェイ・ジャパン)」の推進

主な業績指標：

- ・都市域における水と緑の公的空間確保量
12㎡/人(H14) → 約7%増(H17) → 13㎡/人(H19)(12㎡/人を約1割増)

目標6 良質で安全な水の安定した利用の確保

事業費1,237億円(0.96倍)、国費698億円(0.94倍)

○清らかな流れの回復と水道水源域の水質の保全

事業費1,235億円(0.96倍)、国費695億円(0.94倍)

◇清らかな河川の流れの回復による安定したおいしい水の確保

(霞ヶ浦(茨城県)、早明浦ダム(高知県)等)

主な業績指標：

- ・河川における汚濁負荷削減率 65% (H14) → 73% (H17) → 78% (H19)